

兵庫県社保協 FAXニュース

2019年6月20日

兵庫県社会保障推進協議会
〒650-0047 神戸市中央区港島南町5-3-7
兵庫県民医連内
電話 078(303)7351 / FAX 078(303)7353
Eメール: syahokyou@hyogo-min.com

*年金裁判 12回口頭弁論 6月27日(木)15時、大阪地裁 202 法廷、14時裁判前小公園集合
*中央社保協第63回総会 8月3日(土)東京
*第4回優生保護法被害国家賠償請求兵庫裁判
8月22日(木)15時30分、神戸地裁 101号法廷/報告
*第47回中央社保学校 8月29日(木)~31日(土)
石川県教育会館、30日社保基礎講座・分科会(金沢商工会館)、シンポジウム(石川県教育会館大ホール)
31日(土) 市民公開講座(石川県教育会館大ホール)

県社保協総会・10%中止ネット 「公開学習会」で斎藤貴男氏講演

「消費税は弱者のわずかな富をまとめて強者に移転する税制」

参院選の争点が予想される消費税10%引上げの問題を中心に「公開学習会」が6月15日(土)、神戸市勤労会館で開催されました。兵庫県社会保障推進協議会総会記念学習会を「10月消費税10%ストップ!兵庫県ネットワーク」の共催企画とし、講師にジャーナリストで「10月消費税10%ストップ!ネットワーク」呼びかけ人の斎藤貴男氏をむかえました。参加者は82名。

「消費税10%で社会保障、憲法、私たちの未来は」と題し斎藤氏は、「消費税は弱い立場の者が押し付けられる税制であり、根幹が間違っており廃止すべき」との考えを示しながら、今は10月増税中止で共同の広がりをつくる運動論を語りました。

読売新聞が「消費税25%、北欧国民納得」等の見出しの記事を出し、社会保障充実に消費税が必要とのイメージを増幅させてきた責任や、新聞に軽減税率が適用された政府とのつながりを解説。消費税を問題視する報道ができないゆがみの元を語りました。価格に消費税を含ませ弱者に転化するリアルな企業とのやり取りを紹介し、一方で輸出大企業は、消費税の支払いをまぬがれながら国から「還付金」を受けるなどしており、不公平税制の問題点を指摘しました。また、キャッシュレス決済を推奨する国の姿勢は、マイナンバー、顔認証システムとつながり監視社会になる事も問題視した斎藤氏は、「10月増税を中止して、改めて税のあり方、社会保障の財源を議論する時だ」と強調しました。

参加者から「税制度は、社会のあり方、生活のあり方を変える側面があることが分かった」と感想が出されました。

「兵庫県ネットワーク」から、「10%ストップアピール」の賛同、署名、街頭宣伝、自治体請願、SNSで情報発信、等の行動提起がされ運動の広がり・共同が呼びかけられました。また、立憲民主党の桜井周衆議院議員からメッセージが寄せられました。

県社保協「共同アクション」方針、「消費税増税中止」決議を採決

兵庫県社保協の総会では、「安倍改憲を許さず、社会保障充実の共同を広げよう」「消費税10%増税中止を実現させよう」のスローガンを確認。憲法25条を大切にする幅広い個人、団体と共同して運動する「ひょうご社会保障共同アクション」をもちこんだ方針や、「消費税増税中止」の決議では、参議委選挙区で安倍政権への審判を下す呼びかけがされ、採決されました。会長には、武村義人氏(保険医協)が再選されました。

武村会長は挨拶で、医療の自己負担拡大の一方消費税増税がされようとしている問題とホルムズ海峡でタンカーが攻撃された情勢に触れ「戦争法はこういう時に発動されるかもしれない」と「戦争法」廃止を訴えました。安倍政治を変える「世論を広めて流れを変える原動力になりましょう」と学習会参加者に呼びかけました。

全体討議では、新婦人より、由利氏が国保財政の国庫支出を求める請願書を県議会に出した取り組みを報告。兵庫協より、井上氏が旧優生保護裁判の運動を報告。兵商連より加口氏が高すぎる国保料と徴収重視の自治体の対応の問題を報告。年金組合より関根氏が年金裁判の支援と自動的に削減される年金制度の改善を訴えました。加印社保協より山川氏が社保協活動を再開した報告と、国保、介護、生保の問題で苦しむ地域の状況を話しました。西区社保協より野口氏が、地域の要求をくみ上げる活動と後継者育成の課題を進める重要性を強調しました。

総会での報告をまとめた森口副会長は、「社会保障共同アクション」の方針から社会保障充実を願う大同団結と若い層の人材育成を強調。「知は力。実践してこそ形になる」とし参議選挙で政治を変える呼びかけをしました。





神戸市内いっせい国保相談会のための事前学習会開催



6月4日(火)兵庫県社会保障推進協議会神戸市協議会は国保相談会に先駆けて行う事前学習会として「どうなる2019年度の国保料」を実施し、各区から41名が参加しました。国保相談会は神戸市内で6月12日から29日にかけて各区で開催が予定されています。森本市議員は挨拶で政令市国民健康保険料を比較し神戸市が1番高くなっ

ているなど、情報提供し学習と運動を呼びかけました。

2019年は特に昨年から国保が都道府県化となり「標準保険料率」による値上げの仕組みや統一保険化に向けた独自軽減策の段階的廃止、神戸市独自の激変緩和措置の毎年15%加算などについて神戸市協議会議長の中川氏が報告しました。続いて、兵庫県保険医協会の角屋氏が保険料全体の構造(表・法定軽減割合と対象所得含む)、計算の手順・神戸市独自控除・激変緩和など保険料計算について解説、計算シート活用し練習問題も行いました。

葺合民主商工会の久宝事務局長からは「2019年市税・国保相談手引き」として、市県民税のH30年所得税控除変更点、確定申告、徴収の猶予・換価の猶予など相談の基礎となるポイントについて申請書類をもとに説明を受けました。また、全国商工団体連合会発行の「国民健康保険料の引き下げと制度改善を」で憲法に明記された生存権と医療を受ける権利保障させるための7つの提言が紹介されました。

中川議長は、相談内容を集約して不服審査請求や改善運動につなげること、日常的に相談活動を行う必要性について訴えました。



「公立病院パンフ」注文承ります



兵庫県社会保障推進協議会は、兵庫の地域医療を守る会編集によりパンフレット「公立病院が消える!？」を発行しました。

兵庫県内では全域にわたって公立病院、公的医療機関の民営化や統合再編の動きが進められています。政府や兵庫県のねらいは何なのか、民営化されたり統合再編されるとどんなことが問題になるのか、各地では住民がどのような運動を起こしているのかなどを紹介するパンフレットとなっています。

【パンフレットのおもな内容】

- * 兵庫県内ですすむ公立病院の統廃合：地図で説明
- * 今なぜ統廃合なのか、病院の民営化でどうなる：各病院の事例紹介
- * どうすれば地域の公立病院守れるのか：県内各地の取り組み紹介

各地での運動や議会論戦などにご活用ください。

パンフを使った学習会にも取り組みましょう。

価格；一部100円(残160部)

